

令和 8 年度当初予算主要施策の概要

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

I 令和8年度当初予算前年度比較表

(一般会計)

(単位：百万円、%)

内 訳 科 目	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較		令 和 8 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
			増減額 A-B	比率 A/B	特 定 財 源			一般財源	
					国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	19,104	18,134	970	105.3	720	2,647	5,332	10,403	
(項) 環境管理費	16,273	15,297	976	106.4	130	2,093	4,169	9,881	
(項) 環境保全 対 策 費	1,365	1,537	△ 172	88.8	252	104	955	52	
(項) 自然保護費	1,465	1,299	166	112.8	337	450	207	470	
(款) 農林水産業費	21,767	20,258	1,509	107.4	3,526	3,095	2,068	13,077	
(項) 農 業 費	5,619	3,805	1,814	147.7	385	36	821	4,376	
(項) 畜産業費	749	545	204	137.2	204	99	129	316	
(項) 農 地 費	2,424	2,416	8	100.3	1,149	580	342	352	
(項) 林 業 費	10,584	11,122	△ 538	95.2	972	1,690	527	7,393	
(項) 水産業費	2,390	2,368	22	101.0	814	690	246	639	
(款) 災害復旧費	520	520	0	100.0	250	234	—	36	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	520	520	0	100.0	250	234	—	36	
小 計	41,392	38,913	2,479	106.4	4,497	5,976	7,401	23,517	
							35	△ 35	その他 特定収入
一般会計 計	41,392	38,913	2,479	106.4	4,497	5,976	7,437	23,481	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	143	143	0	100.1	
林業改善資金会計	46	78	△ 32	60.1	
水源環境保全・再 生事業会計	10,266	9,963	303	103.0	
沿岸漁業改善資金 会計	160	106	54	151.1	
特別会計 計	10,616	10,290	326	103.2	

環境農政局合計	52,008	49,204	2,804	105.7	
---------	--------	--------	-------	-------	--

Ⅱ 令和8年度主要事業の概要

㊦印は、令和8年度新規事業です。

☆印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

丸数字は、事業の対象区域を示すものです。

- ① 全市町村、② 政令市を除く市町村、
- ③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 特定市町村、
- ⑤ その他

脱炭素社会の実現に向けた取組

4 その他ガス対策

- (1) 畜産業脱炭素推進事業費 ① 17,000千円

牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

自然環境の保全・再生と活用

6 里地里山の保全・活用

- 一部㊦(1) 里地里山保全等促進事業費 ④ 22,638千円☆

里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等とのマッチング等を実施する。また、新たに地域資源を活用した体験ツアーや販売促進など収益力向上の支援をする。

7 野生鳥獣の保護管理の推進

- 一部㊦(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 ① 30,050千円☆

地域ぐるみの鳥獣被害対策※を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市中里）による人材育成、技術支援や効果検証等の支援を行う。また、ツキノワグマ等大型獣の市街地出没対策を強化し、新たに緊急銃猟実施訓練事業を実施する。

※ 集落環境整備、防護対策及び捕獲の3つの基本対策を地域が一体となって実施

- (2) 鳥獣被害対策事業費補助（団体） ④ 1,199千円☆

野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組に対して補助する。＜市町村への補助は、政策局自治振興部市町村課の「市町村事業推進交付金」において計上＞

- (3) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体） ④ 85,123千円☆

市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。

- (4) 鳥獣被害防止特別措置事業費 ④ 5,851千円☆
農業被害防止対策等に活用するため、ニホンザルの行動分析等を実施する。
- (5) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 ④ 24,970千円☆
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 ④ 7,784千円☆
イノシシ管理計画に基づく捕獲等の取組を実施するとともに、人の日常生活圏にクマ類・イノシシが出没した場合に、地域住民の安全確保の下で市町村が緊急銃猟を行う場合等に補助する。
- (7) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） ④ 2,038千円☆
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対して補助する。
- (8) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費で計上） ①2,849千円☆
特定外来生物であるアライグマやクリハラリスの捕獲に向け、生息分布を把握するためのモニタリング調査を実施する。

持続可能な農林水産業の実現

1 農業の振興

- (1) スマート農業推進事業費補助 ① 19,600千円
農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。
- (2) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 ① 2,340千円
化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。
- (3) AI農業調査研究システム化事業費 ① 5,477千円☆
短期間での技術継承、産地の維持発展のため、匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。

- 一部④ (4) 横浜農業合同庁舎整備費 ④ 43,915千円
老朽化した横浜農業合同庁舎を建替えるため、設計施工一括発注方式（デザインビルド）による再整備を行う。また、新たに入庁所属の仮移転先整備等を行う。
- (5) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 ① 54,600千円
農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミー（海老名市杉久保北）において、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。
- (6) 県産品ブランド推進事業諸費 ① 5,881千円
県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。
- (7) かながわブランドPR事業費 ① 15,000 千円☆
「かながわブランド」の広報を強化するため、「プッシュ型」広告を活用して主要駅などでPRを行う。
- (8) かながわブランド生産支援事業費補助 ① 16,000 千円☆
時代や環境に応じた「かながわブランド」の生産供給体制の確立を支援するため、生産力向上につながる機械・機器導入の補助を行う。
- (9) EC販売支援事業費 ① 5,500 千円☆
インターネット販売の活用による「かながわブランド」等の販路拡大を支援するため、新たな販路・顧客の獲得に向けて、ECサイトで物産展「神奈川県フェア」を開催する。
- 一部⑤ (10) 花と緑のふれあいセンター費 ① 328,137千円
花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。また、令和12年3月の契約終了に向け、新たに事業評価及び次期事業手法の検討を行う。
- (11) 大船フラワーセンター指定管理費 ① 106,755千円
大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。

(12) 農業改良普及活動費 ① 8,054千円
地域農業の振興を図るため、普及指導員が農業者ニーズに対応した研修や巡回指導などの普及活動を総合的に行う。

(13) 農業担い手育成事業費 ① 3,389千円
新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材の育成のため、技術支援や経営改善指導等を実施するとともに、経営発展段階の農業者に対する研修等を行う。

(14) 新規就農者経営発展支援事業費補助 ① 48,750千円
次世代を担う農業者を育成するため、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。

(15) トップ経営体育成事業費補助 ① 12,000千円
「トップ経営体」※を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的に実施する「かながわ農業版MBA研修」の修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。

※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体

一部⑩(16) 農福連携推進事業費 ① 5,460千円☆
農業労働力の確保による持続可能な都市農業を振興するため、農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や指導者の育成、生産された農産物の販売支援を行う。また、新たに、農福連携に取り組む農業経営体に対し、環境整備に係る経費に対して補助する。

(17) 農業経営新規アイデア実現支援事業費補助 ① 30,280千円☆
経営のステップアップを目指す農業者を対象に、高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる農業者自らの新規アイデアの導入や施設等の整備に対して補助する。

(18) 農道整備事業費（公共事業） ④ 764,000千円
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等と、高潮等で緊急通行路である国道135号の代替路線として機能する広域農道の整備を行う。
＜実施地区＞広域農道小田原湯河原線（小田原市、真鶴町、湯河原町）ほか1地区

(19) 農道整備事業費補助（公共事業） ④ 27,312千円
過去に国庫補助事業で建設された農道施設について、市町村が行う点検診断、保全対策等に対して補助する。
＜実施地区＞南足柄地区（南足柄市）ほか1地区

- (20) 県営かんがい排水事業費（公共事業） ④ 87,700千円
農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
＜実施地区＞相模川右岸2期地区（厚木市、伊勢原市）
- (21) 農村振興総合整備事業費（公共事業） ④ 98,000千円
かんがい施設や農道等の農村地域の振興に必要な施設整備を総合的に行う。
＜実施地区＞諸磯小網代地区（三浦市）ほか2地区
- (22) 農村振興総合整備事業費補助（公共事業） ④ 138,880千円
水路や農道等の農村地域の振興に必要な施設を地域の実情に合わせて総合的に整備する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。
＜実施地区＞上瀬谷地区（横浜市）ほか2地区
- (23) 農業水利施設予防保全事業費（公共事業） ④ 107,200千円
農業水利施設におけるライフサイクルコストの低減を図るため、構造物の劣化度等を診断し、最適な保全対策を実施する。
＜実施地区＞清水下地区（相模原市）ほか2地区
- (24) 農地保全事業費（公共事業） ④ 14,960千円
降雨により、急傾斜な樹園地帯が受ける侵食や崩壊を防止するため、排水路や水路兼用農道等を整備する。
＜実施地区＞曾我谷津地区（小田原市）ほか1地区
- (25) 農業用施設防災対策事業費（公共事業） ④ 174,000千円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行う。
＜実施地区＞大城地区（平塚市、伊勢原市）ほか1地区
- (26) 農業用施設防災対策事業費補助（公共事業） ④ 104,241千円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止し、避難経路を確保するなどの農村地域における防災力向上を図るため、市町村が行う用排水路等や農道（橋梁を含む）の整備・補強に対して補助する。
＜実施地区＞根府川地区（小田原市）ほか4地区

- (27) 湛水防除事業費（公共事業） ④ 137,100千円
豪雨の影響により、農業用排水路からの溢水が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、水路の排水能力向上を目的とした整備を行う。
＜実施地区＞鬼柳地区（小田原市、大井町）

- 一部● (28) 里地里山保全等促進事業費（再掲） ④ 22,638千円☆
里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等とのマッチング等を実施する。また、新たに地域資源を活用した体験ツアーや販売促進など収益力向上の支援をする。

- (29) かながわホームファーマー・農業サポーター事業費 ④ 15,254千円
農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。

- (30) 農地集積推進事業費補助 ④ 9,547千円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業における経費に対して補助する。

- (31) 農地中間管理機構事業推進費補助 ④ 78,401千円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地中間管理機構が実施する農地中間管理事業における経費に対して補助する。

- (32) 機構集積協力金補助（国庫） ④ 2,300千円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し出した、一定の要件を満たす地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。
また、農地中間管理機構等が実施する遊休農地解消対策事業における経費に対して補助する。

- (33) 小規模農地基盤整備事業費 ④ 28,900 千円☆
小規模な農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。

- 一部◎ (34) 企業等大規模参入促進事業費 ④ 2,000 千円☆
企業等を担い手として呼び込むため、畑地での生産基盤整備に加え、新たに荒廃化が進む樹園地において、企業等への農業参入意向調査等を行う。

2 畜産業の振興

- (1) かながわ酪農活性化対策事業費 ① 5,991 千円
酪農業の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組むとともに、若者の県内酪農業への就職を促進するため、県内高校生等の牧場における実践的研修に対するフォローアップを行う。

- (2) かながわ畜産物販売戦略強化事業費 ① 7,509 千円
県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上に資する情報発信力の強化に取り組み、県産畜産物の出口戦略を推進する。

- (3) 家畜伝染病予防事業費 ① 23,840 千円
ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査・指導及び防疫措置等を実施する。

- (4) 特定家畜伝染病対策事業費 ① 132,954 千円☆
家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

- (5) 元大野山乳牛育成牧場牧道整備工事費 ④ 110,022 千円
牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用し、県が確実に管理するため、安全施設等の設置について確定した規格に基づき工事を実施する。

- (6) 国産飼料確保利用調整事業費 ① 2,400 千円
水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。

(7) 畜産業脱炭素推進事業費（再掲） ① 17,000千円
牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

(8) 耕畜連携堆肥利用推進事業費 ① 4,190千円☆
畜産農家の堆肥流通停滞や耕種農家の畑等における地力低下を解消するため、畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築やモデル地域における堆肥散布機等の整備を支援する。

(9) 耕畜連携飼料生産利用推進事業費 ① 2,600千円☆
耕種農家が飼料作物を生産し、畜産農家に供給する体制を構築するため、耕種農家によるとうもろこしの栽培と畜産農家によるとうもろこしの飼料調製を支援する。

(10) 耕畜連携農産物供給推進事業費 ① 4,990千円☆
耕畜連携により生産された農産物の高付加価値化に向けて、耕畜連携の取組にかかる連携条件の検討、消費者への地域循環による農産物生産の理解醸成を行う。

GREEN×EXPO 2027に向けた取組

(1) GREEN×EXPO 2027 会場建設費補助 ④ 952,224千円☆
令和9年に開催される GREEN×EXPO 2027の会場準備を進めるため、主催者である GREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。

一部⑦ (2) GREEN×EXPO 2027 機運醸成費 ① 257,000千円☆
GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、県内全域の機運醸成を図るため、新たに県出展エリアに植栽する花の一部を県内の学校で育てていただくなど、GREEN×EXPO協会や県内市町村、関係団体等と連携しながら、戦略的かつ効果的なPRを行う。

(3) GREEN×EXPO 2027 出展事業費 ④ 862,000千円☆
GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおける屋外庭園及び屋内展示施設の設計及び工事等を行う。

⑧ (4) GREEN×EXPO 2027 出展運営費 ④ 1,553,154千円☆
GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおいて、県出展のメインテーマである「“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”」を発信するため、屋外庭園、屋内展示及び催事の運営等を行う。

⑤ (5) GREEN×EXPO 2027 賓客接遇費 ⑤ 117,541千円☆

GREEN×EXPO 2027開催期間中に多数の来場が見込まれる国内外からの賓客等に対し、適切な接遇を行う。

⑥ (6) 事業用等EV導入費補助（再掲） ① 870,000千円☆

来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてEVバスの普及を加速化させるため、EVバスの導入に対して補助する。

4 持続可能な農林水産業の実現

生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保、飼料生産に向けた機械整備の推進などに取り組む。

令和8年度の主な事業		予算額
1 農業の活性化		28億 904万円
① 持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行う。		8,534万円
一部 新 ② 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施する。また、農福連携や経営発展段階の農業者に対する研修等を行う。		6,749万円
③ トップ経営体等担い手の育成支援 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。また、農業者自らの新規アイデアの導入等に対して支援する。		4,228万円
④ AI農業調査研究システム化事業費 短期間での技術継承、産地の維持発展につながる匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。		547万円
⑤ 農地集積の推進 農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。		9,224万円
一部 新 ⑥ 生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の生産基盤を整備するほか、基盤整備と一体とした企業参入を促進する取組を行う。		20億 43万円
一部 新 ⑦ 里地里山の保全等促進 里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等のマッチング等を行う。また、地域資源を活用した体験ツアーや地域産品の販売促進など収益力向上の支援をする。		1,452万円
⑧ 持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進 持続可能な畜産経営を推進するため、飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。		2,440万円
⑨ 畜産業における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行う。		6,128万円
⑩ 特定家畜伝染病対策 家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。		1億3,295万円
⑪ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組 堆肥や飼料を通じた畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進するため、畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築や耕種農家における飼料作物栽培の支援、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。		1,178万円
○その他 6次産業化支援体制整備事業費など		2億7,082万円

5 GREEN×EXPO 2027に向けた取組

令和9年3月から本県で開催されるGREEN×EXPO 2027に向けて、主催者であるGREEN×EXPO協会と連携して会場建設や県出展エリア等の準備を進めるとともに、県内全域で機運醸成を図る。

また、GREEN×EXPO 2027の開催期間中、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事並びに催事場の運営等を行うとともに、GREEN×EXPO 2027を契機とした観光振興の取組等を行う。

区 分	令和8年度の主な事業と予算額
1 会場建設費補助 9億5,222万円	・GREEN×EXPO 2027会場建設費補助〔環境農政局〕 9億5,222万円 令和9年に開催されるGREEN×EXPO 2027の会場準備を進めるため、主催者であるGREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。
一部 (新) 2 機運醸成に向けた取組 2億6,371万円	・GREEN×EXPO 2027機運醸成費〔環境農政局〕 2億5,700万円 GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、県内全域の機運醸成を図るため、GREEN×EXPO協会や県内市町村、関係団体等と連携しながら、戦略的かつ効果的なPRを行う。 ・GREEN×EXPO 2027機運醸成絵本制作費〔政策局〕 671万円 GREEN×EXPO 2027における県出展テーマを幅広い世代に分かりやすく伝える絵本を活用し、県内施設や各種イベント等と連携しながら機運醸成に取り組む。
3 県出展エリアの準備、運営 (新) 24億1,515万円	・GREEN×EXPO 2027出展事業費〔環境農政局〕 8億6,200万円 GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおける屋外庭園及び屋内展示施設の設計及び工事等を行う。 ・GREEN×EXPO 2027出展運営費〔環境農政局〕 15億5,315万円 GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおいて、県出展のメインテーマである「“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”」を発信するため、屋外庭園、屋内展示及び催事の運営等を行う。
(新) 4 賓客等の接遇 1億1,754万円	・GREEN×EXPO 2027賓客接遇費〔環境農政局〕 1億1,754万円 GREEN×EXPO 2027開催期間中に多数の来場が見込まれる国内外からの賓客等に対し、適切な接遇を行う。
一部 (新) 5 来場者輸送に係るEVバスの導入 8億7,000万円	・運輸部門脱炭素推進事業費補助〔環境農政局〕 8億7,000万円 来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてEVバスの普及を加速化させるため、EVバスの導入に対して補助する。
6 催事場の準備及び運営 (新) 5億7,741万円	・GREEN×EXPO 2027催事場共同利用負担金〔文化スポーツ観光局〕 4億 500万円 県のステージ出展で活用する催事場の建設費及び施設運営管理費の一部を負担する。 ・GREEN×EXPO 2027文化出展事業費〔文化スポーツ観光局〕 1億5,772万円 県出展のメインテーマをわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルの上演に向けた準備を行い、会期中に上演する。 ・GREEN×EXPO 2027催事場活用事業費〔文化スポーツ観光局〕 1,469万円 県の魅力を広くPRするための文化芸術コンテンツを出展する。

7 県内周遊・宿泊を促す取組 一部	新 新	・デスティネーションキャンペーン推進事業費〔文化スポーツ観光局〕	1億3,000万円
		観光客の誘致・周遊を図るため、ＪＲ及び横浜市と共同で「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を実施する。	
		・国内観光プロモーション事業費 ・GREEN×EXPO 2027魅力発信事業費〔文化スポーツ観光局〕	1億 628万円
2億3,628万円		観光客の誘致・周遊を図るため、花スポット等を巡るデジタルラリーや、会場内で県産品を紹介・販売するブースの出展等を行う。	
8 子どもの体験支援	新 新 新	・GREEN×EXPO 2027子ども体験促進事業費 ・GREEN×EXPO 2027校外学習支援事業費（私立分） ・GREEN×EXPO 2027校外学習支援事業費（国公立分）〔福祉子どもみらい局、教育局〕	3億7,284万円
		県内の希望する子どもの来場や、学校の校外学習等での来場の機会を提供するため、入場料を支援する。	
3億7,284万円			
9 その他	新 新	・会場周辺の交通需要マネジメント〔県土整備局〕	4,000万円
		・会場の警戒・警備〔警察本部〕	4,610万円
8,610万円			

合 計 58億9,127万円

令和 8 年度当初予算

付 属 資 料

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

一部^新 鳥獣被害対策の強化

1 目 的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続していることから、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を実施する。

また、令和7年9月の緊急銃猟制度の創設に伴い、市町村に対する支援を行う。

2 予算額 3億8,465万円

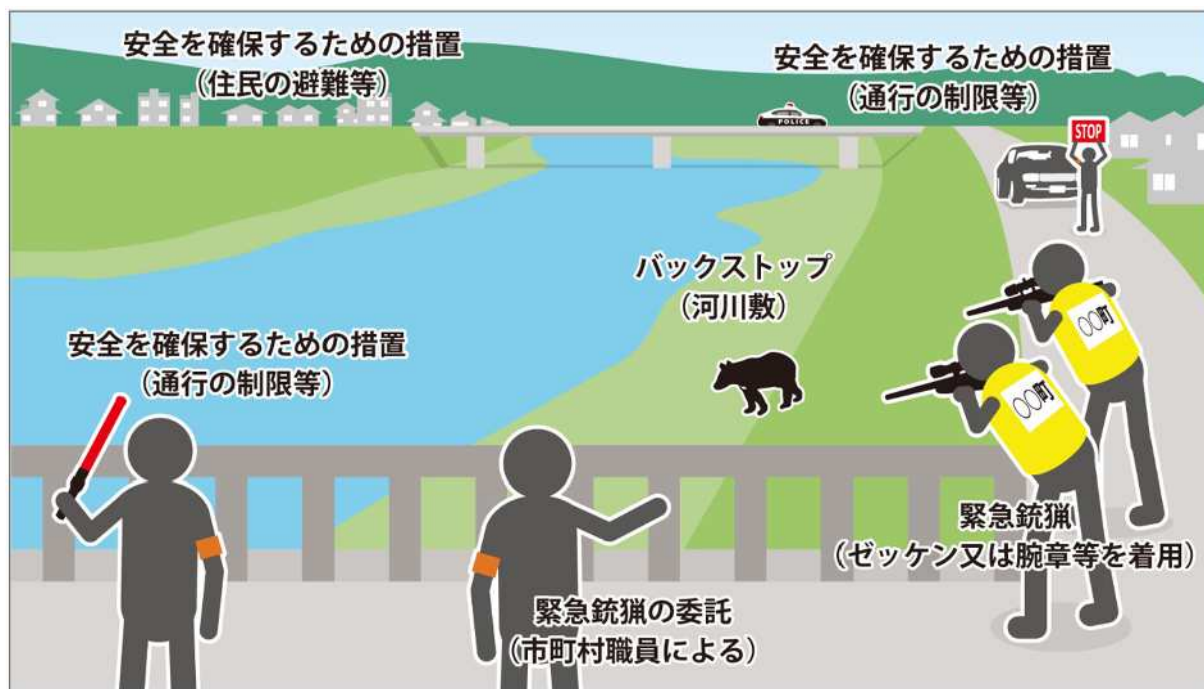
3 事業内容

地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、市町村や団体が行う鳥獣被害対策に対する財政支援を行う。

また、市町村が緊急銃猟を実施する場合を想定した実地訓練を行うとともに、国の交付金を活用して財政支援を行う。

項目		事業内容	R8 予算額
地域ぐるみの鳥獣被害対策への支援	技術的支援	地域の主体的な対策を支援するための技術的支援	893 万円
	人材の確保・育成	市町村及び地域の取組を持続させる人材の育成	220 万円
		鳥獣被害対策の担い手として活躍する狩猟者の育成・確保	318 万円
	財政的支援	市町村及び団体が行う鳥獣被害対策に対する補助	8,632 万円
		市町村が行うヤマビル重点対策に対する補助	203 万円
広域的な野生動物管理	ニホンジカの管理	中高標高域におけるニホンジカの管理捕獲	1 億 4,802 万円
		ニホンジカの生息状況や植生回復状況等のモニタリング	7,745 万円
	ニホンザルの管理	ニホンザルの行動や行動を把握するためのモニタリング	2,151 万円
	イノシシの管理	生息分布域拡大防止のための捕獲委託	713 万円
大型獣の市街地出没対策	ツキノワグマ等対策	ツキノワグマ等の出没リスクの高い場所におけるモニタリング	2,035 万円
		緊急な対応が必要となった際、専門業者に出动依頼し、麻酔銃による不動化などによる速やかな住民の安全確保	200 万円
		市町村が緊急銃猟を行うための訓練	200 万円
		市町村が行う緊急銃猟等に対する補助	65 万円
外来生物対策	アライグマ・クリハラリス防除	クリハラリスの生息状況のモニタリング	165 万円
		アライグマの生息状況のモニタリング	119 万円
合 計			3 億 8,465 万円

このほか、市町村事業推進交付金から、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。



緊急銃猟実施訓練のイメージ（出典：緊急銃猟ガイドライン（環境省））

問合せ先

自然環境保全課 課長 永田 電話 045-210-4301

一部^新 持続可能な都市農業の推進に向けた取組

1 目的

農業の担い手育成策として、新たにデジタル技術を活用した栽培技術の継承支援をするほか、農地を守る取組として、更なる農地集積の促進などを行う。また、農産物の魅力向上に向けて「かながわブランド」の広報を強化するなど、人・農地・農産物の3側面から取組を強化し、地産地消による持続可能な農業を実現する。

2 予算額 3億2,076万円

3 事業内容

(1) 担い手を増やす・育てる

1億2,156万円

一部^新 ア 農福連携による労働力の確保 (農福連携推進事業費)

546万円

農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や指導者の育成、生産された農産物の販売支援を行う。また、新たに、農福連携に取り組む農業経営体に対し、環境整備に係る経費に対して補助する。

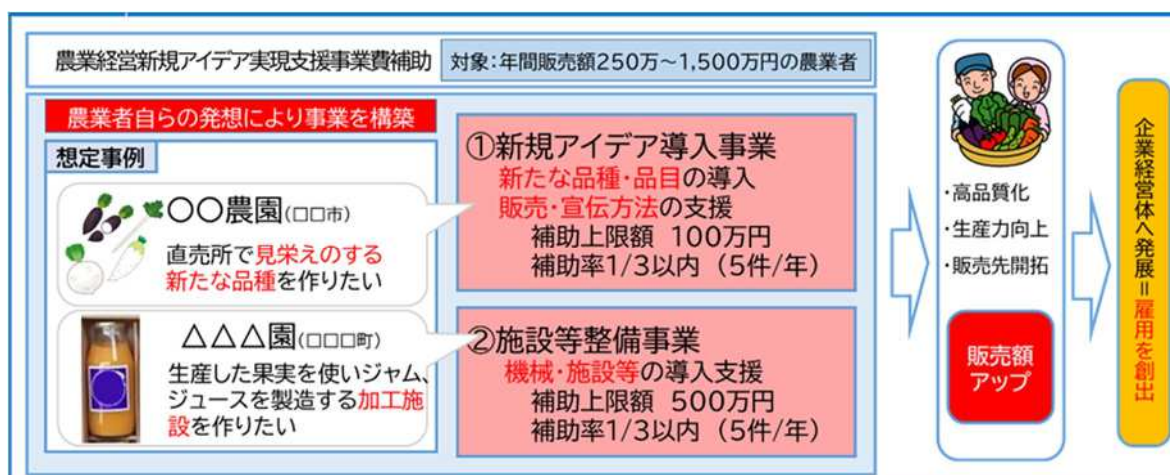
① 農福連携を学ぶ取組 (250千円) ■ 農業者への研修会 ■ 先駆的農業者の現地見学会 ・研修会:2回/年 ・受講者数:10人/回 	新② 農福連携を始める者への支援 (3,000千円) ■ 受入に必要な施設の整備 ・補助対象: 農福連携に取り組む 農業経営体 ・補助率:補助対象経費の1/3以内 (補助額上限1,000千円/件) 
③ 指導者の育成 (250千円) ■ 農福連携を指導する普及指導員等の研修 ・研修会:2回/年 ・受講者数:15人/回 	④ 農福連携農産物の販売支援 (1,960千円) ■ 生産された農作物や加工品等をPRするための県独自のロゴマーク作成 ■ ロゴマークをチラシやのぼり、シール等で周知 

イ ステップアップをめざす農業者への支援

（農業経営新規アイデア実現支援事業費補助）

3,028 万円

ステップアップを目指す農業者の高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる新規アイデアの導入や施設等整備を支援する。



ウ 匠の技の次世代継承

（AⅠ農業調査研究システム化事業費）

547 万円

農業特有の、熟練者の経験や勘に基づく「匠の技」を見える化し、短期間で習得できる指導・学習システムの構築を行う。



エ その他

新規就農者経営発展支援事業費補助など

8,035 万円

(2) 農地を守る・使いやすくする

1 億 5,092 万円

一部 ⑧ ア 農地集積かながわモデルの構築

3,090 万円

さらなる農地集積の促進に向け、本県の実情に即した新たな取組を実施。

○ 農地情報のデータ化等による農地マッチングシステム (小規模農地基盤整備事業費)

2,890 万円

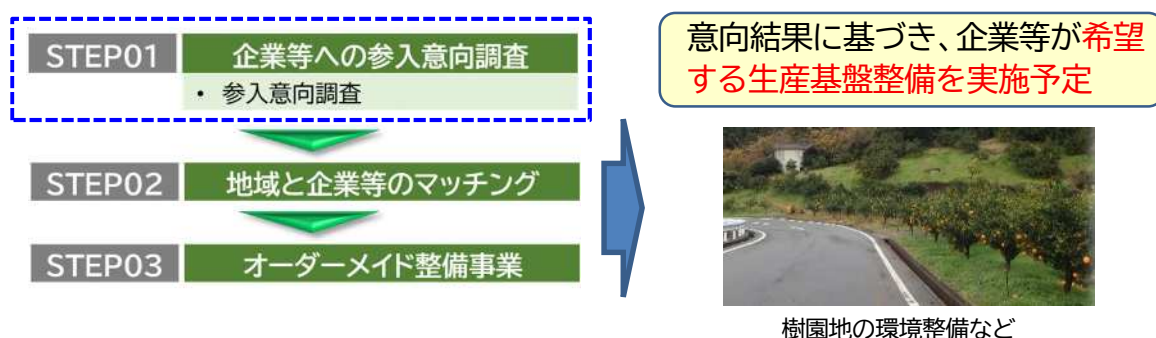
農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。



一部 ⑧ ○ 神奈川型オーダーメイド整備による企業等参入 (企業等大規模参入促進事業費)

200 万円

荒廃化が進む樹園地において、企業等を新たな担い手として呼び込むため、意向調査等を行う。



一部 ⑧ イ 都市住民による里地里山保全

1,452 万円

○ 里地里山地域と都市住民のマッチング (里地里山保全等連携支援事業費)

800 万円

里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業及び都市住民等のマッチング等を実施する。



⑧ ○ 地域資源を輝かせるかながわ里地里山モデル 652 万円
(里地里山収益力向上支援事業費)

里地里山の地域資源を活用した体験ツアーや地域製品の販売促進など収益力向上の支援をする。



ウ その他

農地中間管理機構事業推進費補助など 1 億 550 万円

(3) かながわの農業の魅力向上 4, 828 万円

ア かながわブランド強化支援パッケージ 3, 650 万円

○ 「攻め」のかながわブランド広報 1, 500 万円
(かながわブランドPR事業費)

県民に幅広く「かながわブランド」を知っていただくため、主要駅でデジタルサイネージ等の「プッシュ型」広告を活用したPRを行う。

○ かながわブランドの生産向上支援 1, 600 万円
(かながわブランド生産支援事業費補助)

「かながわブランド」の生産力向上のため、登録団体や新規登録を目指す産地に対し、生産や加工に必要な機器等の導入を支援する。

○ WEB物産展「神奈川県フェア」の開催 550 万円
(EC販売支援事業費)

「かながわブランド」等の新たな顧客の獲得に向けて、ECサイトで物産展を開催する。



イ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組
(耕畜連携堆肥利用推進事業費など3事業)

1,178 万円

畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進し、良質堆肥の生産、供給態勢構築や耕種農家による飼料作物栽培の支援を行うとともに、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。



問合せ先

(1) ア、イ	農業振興課	課長	原	電話 045-210-4420
(1) ウ、(3) ア	農政課	課長	納富	電話 045-210-4401
(2)	農地課	課長	篠原	電話 045-210-4460
(3) イ	畜産課	課長	佐藤	電話 045-210-4500

特定家畜伝染病対策

1 目 的

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一、発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

2 予算額 1億3,295万円

3 事業内容

○発生予防対策

特定家畜伝染病の発生予防のため畜産農家への巡回指導の強化や飼養衛生管理の強化に係る費用の補助、野生いのししの豚熱感染状況の把握、豚熱ワクチンの適切な接種、ワクチン効果の確認を行う。

○飼養衛生管理の強化（4,829万円）

- ・家畜保健衛生所による指導体制強化
- ・飼養衛生管理体制の強化
- ・と畜場における交差汚染防止対策

○野生いのしし対策（2,290万円）

- ・野生いのししからの感染リスク低減

○ワクチン接種対応（3,725万円）

- ・豚熱ワクチンの接種及び抗体検査

○発生に備えた対策

特定家畜伝染病のまん延防止のため、発生時に備えた防疫演習の実施、関係者、民間企業との連携による防疫体制強化、円滑で迅速な防疫対応のため防疫計画の策定、更新、必要な検査体制、防疫資材の備蓄を行う。

○発生に備えた体制整備（2,449万円）

- ・防疫演習の実施（防疫対策の強化）
- ・防疫資材の備蓄体制整備
- ・検査体制の整備等
- ・埋却地及びレンダリング設置場所等への支援
- ・口蹄疫発生に備えた体制整備

総合的な対応

衛生管理及び防疫体制の強化による特定家畜伝染病対策の充実・強化

特定家畜伝染病発生時は、人材派遣会社等を含む協力団体を積極的に活用。
平時から各団体への協力依頼内容等の精査を実施（協定締結：17者、基本契約締結：3者）



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修



防疫演習

問合せ先

畜産課 課長 佐藤 電話 045-210-4500

農業用施設の整備・強靱化

1 目 的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工^{とうしゅこう}）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 6億600万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強

2億7,824万円

老朽化した用水路や揚水ポンプを更新するなど、農業用施設の機能を強化する。

また、市町村等が行う農村地域の緊急避難路整備や、老朽化した用水路やため池等の補修に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止

1億6,406万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害や農地の浸食等を未然に防止するため、農業用排水路や水路兼用農道等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策

1億6,370万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、用水路や水路トンネル等の適切な補修・改修等を行う。



老朽化した水路トンネル



水路の溢水による周辺農地の浸水被害

問合せ先

農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460

一部⑧GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）開催に向けた取組

1 目 的

令和9年3月から本県で開催されるGREEN×EXPO 2027に向けて、主催者であるGREEN×EXPO協会と連携して会場建設や県出展エリア等の準備を進めるとともに、県内全域で機運醸成を図る。

また、GREEN×EXPO 2027の開催期間中、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事並びに催事場における運営を行うとともに、GREEN×EXPO 2027を契機とした観光振興の取組等を行う。

2 予算額 58億9,127万円

3 事業内容

(1) 会場建設費補助【環境農政局】 9億5,222万円

令和9年に開催されるGREEN×EXPO 2027の会場準備を進めるため、主催者であるGREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。

一部⑧(2) 機運醸成に向けた取組【環境農政局、政策局】 2億6,371万円

GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、県内全域の機運醸成を図るため、GREEN×EXPO協会や県内市町村、関係団体等と連携しながら、戦略的かつ効果的なPRを行う。

また、県出展テーマを幅広い世代に分かりやすく伝える絵本を活用し、県内施設や各種イベント等と連携しながら機運醸成に取り組む。

⑧(3) 県出展エリアの準備及び運営【環境農政局】 24億1,515万円

GREEN×EXPO 2027会場の県出展エリアにおいて、県出展のメインテーマである「“Vibrant INOCHI” 一人ひとりの“いのちが輝く”」を発信するため、屋外庭園、屋内展示及び催事の準備を行うとともに、開催期間中の運営等を行う。

⑧(4) 賓客等の接遇【環境農政局】 1億1,754万円

GREEN×EXPO 2027開催期間中に多数の来場が見込まれる国内外からの賓客等に対し、適切な接遇を行う。

⑧(5) 来場者輸送に係るEVバスの導入【環境農政局】 8億7,000万円

来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてEVバスの普及を加速化させるため、EVバスの導入に対して補助する。

一部⑧(6) 催事場の準備、運営【文化スポーツ観光局】 5億7,741万円

県のステージ出展で活用する催事場の建設費及び施設運営管理費の一部を負担する。

また、県出展のメインテーマをわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルを上演するほか、県の魅力を広くPRするための文化芸術コンテンツ

を出展する。

一部⑨ (7) 県内周遊・宿泊を促す取組【文化スポーツ観光局】 2億3,628万円
観光客の誘致・周遊を図るため、J R及び横浜市と共同で「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を実施するほか、花スポット等を巡るデジタルラリーや、会場内で県産品を紹介・販売するブースの出展等を行う。

⑨ (8) 子どもの体験支援【福祉子どもみらい局、教育局】 3億7,284万円
県内の希望する子どもの来場や、学校の校外学習等での来場の機会を提供するため、入場料を支援する。

⑨ (9) その他【県土整備局、警察本部】 8,610万円
・会場周辺の交通需要マネジメント（県土整備局）
・会場の警戒・警備（警察本部）

問合せ先

- | | | | |
|--------------------------|---------------------------|-------------|---------------------|
| (1)、(4) | 環境農政局農水産部農業振興課国際園芸博覧会推進室長 | 加藤 | 電話 045-285-0337 |
| (2) (機運醸成に関すること) | 環境農政局農水産部農業振興課 | 国際園芸博覧会推進室長 | 加藤 電話 045-285-0337 |
| (絵本の制作に関すること) | 政策局いのち・未来戦略本部室 | 事業推進担当課長 | 黄川田 電話 045-210-3281 |
| (3) 環境農政局農水産部 | 園芸振興担当課長 | 栢原 | 電話 045-285-0603 |
| (5) 環境農政局脱炭素戦略本部室 | 脱炭素ライフスタイル担当課長 | 山本 | 電話 045-285-0784 |
| (6) 文化スポーツ観光局 | マグカル担当課長 | 小宮山 | 電話 045-285-0760 |
| (7) 文化スポーツ観光局 | 観光プロモーション担当課長 | 采女 | 電話 045-210-5762 |
| (8) (子どもの来場に関すること) | 福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 | 課長 | 大山 電話 045-210-4660 |
| (校外学習等での来場（私立学校）に関すること) | 福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 | 課長 | 田中 電話 045-210-3760 |
| (校外学習等での来場（国公立学校）に関すること) | 教育局総務室 | 企画調整担当課長 | 鈴木 電話 045-210-8013 |
| (9) (交通需要マネジメントに関すること) | 県土整備局都市部交通政策課 | 課長 | 最上 電話 045-210-6182 |
| (会場の警戒・警備に関すること) | 警察本部警備課 | 課長代理 | 浄野 電話 045-211-1212 |
| | | | (内線) 5711 |